

住宅耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

年 月 日

(宛先) 北名古屋市長

申告者（納税義務者）
 住所又は所在地
 氏名又は名称
 電話番号
 個人番号又は法人番号

地方税法附則〔第15条の9第1項（耐震基準適合住宅）・第15条の9の2第1項（特定耐震基準適合住宅）〕に規定する固定資産税の減額措置の適用を受けたいので、北名古屋市市税条例附則第10条の3〔第6項（耐震基準適合住宅）・第9項（特定耐震基準適合住宅）〕の規定に基づき書類を添えて申告します。

所 在		家屋番号	
種 類		構 造	
床 面 積	m ²	居住用床面積	m ²
建築年月日	年 月 日 <small>(昭和57年1月1日以前に完成した住宅が対象)</small>	登記年月日	年 月 日
耐震改修工事完了日	年 月 日	耐震改修工事に要した費用	円
【3箇月以内に提出できなかった理由】 ※工事完了日から3箇月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。			

必要な添付書類

- ・改修工事に係る明細書の写し（工事内容が確認できるもの：図面及び改修工事前と後の写真）
- ・領収書の写し（改修工事費用を支払ったことが確認できるもの）
- ・増改築等工事証明書（総務省令で定める改修工事の建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人による証明書）又は住宅耐震改修証明書（北名古屋市長が発行）
- ・長期優良住宅建築等計画の認定通知書等の写し、長期優良住宅建築等計画の変更認定通知書の写し又は認定計画実施者の地位の継承に係る承認通知書の写し（特定耐震基準適合住宅の申告をする場合のみ提出してください。）

【処理欄】

軽減の適用	減額対象面積 (m ²)	減額評価額 (円)
適用 ・ 不適用		